

2026 年 8 月 14 日

各 位

大 阪 市 中 央 区 瓦 町 三 丁 目 5 番 7 号
株 式 会 社 ア ド バ ン ス ク リ エ イ ト
代 表 取 締 役 社 長 濱 田 佳 治
(コード番号：8798 東証プライム、福証、札証)
(連絡先) 執行役員 総合企画部長 曾我 啓介
電話 06-6204-1193

(再訂正) 「2022 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の一部訂正について

当社は、2022 年 11 月 11 日に開示いたしました「2022 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の内容につきまして、2025 年 2 月 28 日付で一部訂正を行っておりますが、下記のとおり一部再訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2026 年 8 月 14 日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以 上



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 横山 欣二 TEL 06-6204-1193

定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,988	△4.6	△331	—	△367	—	△1,625	—
2021年9月期	9,417	5.2	885	—	780	—	103	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △1,690百万円 (—%) 2021年9月期 85百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△74.28	—	△130.6	△3.6	△3.7
2021年9月期	4.74	—	4.1	8.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 —百万円 2021年9月期 —百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	10,022	△13	△0.1	△0.60
2021年9月期	10,384	2,501	24.1	113.71

(参考) 自己資本 2022年9月期 △13百万円 2021年9月期 2,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	364	△391	△956	2,270
2021年9月期	1,643	△485	△488	3,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	30.00	—	15.00	—	671	632.9	25.7
2022年9月期	—	15.00	—	17.50	32.50	733	—	57.5
2023年9月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		—	

(注) 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円であります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	85.6	3,220	—	3,030	—	1,970	—	90.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	22,557,200株	2021年9月期	22,557,200株
2022年9月期	689,178株	2021年9月期	556,878株
2022年9月期	21,877,539株	2021年9月期	21,709,989株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,987	△9.1	△836	—	△660	—	△1,753	—
2021年9月期	7,682	1.3	352	—	249	—	△254	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△80.14	—
2021年9月期	△11.74	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,721	△1,077	△14.0	△49.26
2021年9月期	8,369	1,565	18.7	71.17

(参考) 自己資本 2022年9月期 △1,077百万円 2021年9月期 1,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する説明

当連結会計年度（2021年10月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動の両立が進む一方、円安やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が消費を下押しし、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。2022年7月には、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントがお答えするサービスを開始いたしました。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせ、メタバース時代の到来を見据えた新しい保険募集のあり方を追求してまいります。

オンライン保険相談のさらなる利便性向上に向けた取り組みも進めております。当期においては、保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」の開設や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」の開始など、サービスの拡充に努めてまいりました。当社は今後も、オンライン保険相談のノウハウ蓄積を進め、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、当期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しており、自動車保険の新規申込件数が前年同月比で10倍以上に急増するなど、成果が出つつあります。生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。特に「Dynamic OMO」については、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は8,988百万円（前期比4.6%減）、営業損失は331百万円（前期は885百万円の利益）、経常損失は367百万円（前期は780百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,625百万円（前期は103百万円の利益）となりました。

（単位：百万円、前期比％）

	連結ベース		単体ベース	
売上高	8,988	95.4	6,987	90.9
営業利益	△331	＝	△836	＝
経常利益	△367	＝	△660	＝
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,625	＝	△1,753	＝

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

保険代理店事業におきましては、当連結会計年度の売上高は6,779百万円（前期比9.9%減）、営業損失は894百万円（前期は339百万円の利益）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当連結会計年度の売上高は207百万円（前期比31.1%増）、営業利益は58百万円（前期比341.4%増）となりました。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1,306百万円（前期比34.0%増）、営業損失は70百万円（前期は165百万円の利益）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収となりました。一方、利益面では、販売拡大のため粗利率の低い案件を受注したことなどから、減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1,200百万円（前期比41.8%増）、営業利益は164百万円（前期比19.4%減）となりました。

（再保険事業）

売上高が引き続き堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1,030百万円（前期比9.3%増）、営業利益は46百万円（前期比64.2%減）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進む中で、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれますが、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大リスクや、自然災害、海外における地政学リスク、市場環境の変動による経済リスク等もあり、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、低金利の影響や、お客さま本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、個人の生活防衛意識の高まりもあり、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれます。

かかる経営環境の下、当社は「お客さまが最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客さまのニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

- i) 保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) 「オンライン面談」を軸としたOMO戦略をアバター等の活用によりさらに高度化させ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、真にお客さまの役に立つ情報の提供とコンサルティングの実現を図ってまいります。
- iii) WEBマーケティングを一層強化するとともに、スマートフォンやSNSへの対応も引き続き強化し、お客さまの利便性向上に向けたプラットフォーム戦略をさらに推進してまいります。
- iv) 「協業」代理店とのシステム連携強化及びアポイント配信強化により、お客さまのニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- v) 保険代理店事業を軸として、ASP事業、メディア事業、メディアレップ事業及び再保険事業においてシナジーを最大限追求し、保険に関わるあらゆる収益機会にアプローチする「金融情報サービス業」として確固たる営業基盤を構築してまいります。
- vi) お客さま本位の業務運営を推進するべく、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理体制の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期（2022年10月～2023年9月）の連結業績につきましては、売上高16,680百万円、営業利益3,220百万円、経常利益3,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円を想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現状の継続を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し10,022百万円（前連結会計年度末は10,384百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比476百万円減少しましたが、これは主に、売掛金が154百万円、未収消費税等が291百万円、未収還付法人税等が677百万円増加した一方で、現金及び預金が1,064百万円減少、未収入金が895百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比120百万円増加しましたが、これは主に、無形固定資産の増加62百万円及び投資その他の資産の増加59百万円等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,152百万円増加し10,035百万円（前連結会計年度末は7,883百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比1,658百万円増加しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）の増加1,828百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末比2,514百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,625百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少676百万円、自己株式の増加148百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入364百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出391百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出956百万円により、935百万円減少し、2,270百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純損失△1,448百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益289百万円）、減損損失1,049百万円（前連結会計年度は481百万円）、売上債権の増減額△154百万円（前連結会計年度は△345百万円）、未収入金の増減額895百万円（前連結会計年度は△514百万円）、債権流動化に係る調整勘定（負債）の増減額1,828百万円（前連結会計年度は1,780百万円）及び法人税等の支払額862百万円（前連結会計年度は216百万円）等により、364百万円の収入（前連結会計年度は1,643百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出483百万円（前連結会計年度は379百万円の支出）、及び投資有価証券の売却による収入142百万円等により、391百万円の支出（前連結会計年度は485百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出200百万円（前連結会計年度は200百万円）及び配当金の支払額675百万円（前連結会計年度は608百万円）等により、956百万円の支出（前連結会計年度は488百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、2022年8月12日公表の「2022年9月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝の意を表するため、1株につき2.5円増配し、17.5円といたします。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき17.5円とし、1株当たり年間配当金を35.0円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,578	2,273,548
売掛金	1,043,898	1,198,411
未収入金	2,518,381	1,622,712
未収消費税等	—	291,261
未収還付法人税等	336,776	1,014,049
その他	822,405	1,182,478
流動資産合計	8,059,041	7,582,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,338	377,625
減価償却累計額	△390,781	△375,442
建物及び構築物（純額）	2,557	2,182
工具、器具及び備品	533,208	531,349
減価償却累計額	△530,442	△529,526
工具、器具及び備品（純額）	2,766	1,823
リース資産	556,691	556,691
減価償却累計額	△556,691	△556,691
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	5,323	4,006
無形固定資産		
ソフトウェア	85,837	124,109
その他	6,496	30,880
無形固定資産合計	92,334	154,990
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	119,164
差入保証金	614,976	694,850
保険積立金	740,584	764,910
繰延税金資産	79,325	103,060
その他	446,648	587,504
投資その他の資産合計	2,210,105	2,269,560
固定資産合計	2,307,764	2,428,556
繰延資産	17,950	11,213
資産合計	10,384,756	10,022,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	132,629	91,263
未払金	1,145,005	1,097,409
預り金	464,140	395,610
債権流動化に係る調整勘定（負債）	2,894,900	4,723,136
リース債務	83,219	110,000
賞与引当金	180,663	178,002
資産除去債務	8,099	—
その他	907,707	879,399
流動負債合計	6,016,365	7,674,822
固定負債		
長期借入金	86,020	256,250
社債	600,000	400,000
繰延税金負債	48,744	20,124
リース債務	375,093	704,300
退職給付に係る負債	392,700	416,197
資産除去債務	206,711	304,576
その他	157,413	259,227
固定負債合計	1,866,685	2,360,676
負債合計	7,883,051	10,035,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	△948,686	△3,250,506
自己株式	△404,293	△552,474
株主資本合計	2,391,049	△58,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,656	45,684
その他の包括利益累計額合計	110,656	45,684
純資産合計	2,501,705	△13,266
負債純資産合計	10,384,756	10,022,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,417,871	8,988,771
売上原価	2,432,700	2,589,539
売上総利益	6,985,171	6,399,232
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,328	19,986
通信費	241,923	223,104
報酬給与	2,251,757	2,443,715
賞与引当金繰入額	180,663	178,002
退職給付費用	107,037	73,571
減価償却費	31,791	50,117
地代家賃	639,947	764,137
支払手数料	1,409,111	1,362,408
その他	1,223,689	1,615,222
販売費及び一般管理費合計	6,099,248	6,730,266
営業利益又は営業損失(△)	885,922	△331,034
営業外収益		
受取利息	11,666	11,633
受取配当金	2,848	2,784
受取保証料	8,180	9,202
貴金属地金売却益	—	19,061
投資有価証券売却益	—	42,251
為替差益	7,807	48,207
その他	3,413	5,260
営業外収益合計	33,915	138,400
営業外費用		
支払利息・社債利息	11,043	14,473
支払手数料	115,881	152,063
その他	12,200	8,123
営業外費用合計	139,125	174,660
経常利益又は経常損失(△)	780,713	△367,294
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,780	—
固定資産除却損	3,224	1,924
減損損失	481,114	1,049,555
ESOP信託終了損	—	10,925
投資有価証券評価損	—	18,690
特別損失合計	491,119	1,081,095
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	289,593	△1,448,389
法人税、住民税及び事業税	199,635	180,372
法人税等調整額	△13,056	△3,584
法人税等合計	186,578	176,787
当期純利益又は当期純損失(△)	103,014	△1,625,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	103,014	△1,625,577

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	103,014	△1,625,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,877	△64,971
その他の包括利益合計	△17,877	△64,971
包括利益	85,137	△1,690,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,137	△1,690,149
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,954,496	381,117	<u>△442,809</u>	△443,976	<u>2,448,828</u>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	204,207	204,207			408,414
剰余金の配当			△608,892		△608,892
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>103,014</u>		<u>103,014</u>
自己株式の取得					—
自己株式の処分				39,683	39,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	204,207	204,207	<u>△505,877</u>	39,683	<u>△57,779</u>
当期末残高	3,158,703	585,325	<u>△948,686</u>	△404,293	<u>2,391,049</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,534	128,534	3,615	<u>2,580,977</u>
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				408,414
剰余金の配当				△608,892
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>103,014</u>
自己株式の取得				—
自己株式の処分				39,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,877	△17,877	△3,615	△21,492
当期変動額合計	△17,877	△17,877	△3,615	<u>△79,272</u>
当期末残高	110,656	110,656	—	<u>2,501,765</u>

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,158,703	585,325	<u>△948,686</u>	△404,293	<u>2,391,049</u>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△676,641		△676,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△1,625,177</u>		<u>△1,625,177</u>
自己株式の取得				△298,636	△298,636
自己株式の処分				150,455	150,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			<u>△2,301,819</u>	△148,181	<u>△2,450,000</u>
当期末残高	3,158,703	585,325	<u>△3,250,506</u>	△552,474	<u>△58,951</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,656	110,656		<u>2,501,705</u>
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△676,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				<u>△1,625,177</u>
自己株式の取得				△298,636
自己株式の処分				150,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,971	△64,971		△64,971
当期変動額合計	△64,971	△64,971		<u>△2,514,972</u>
当期末残高	45,684	45,684		<u>△13,266</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）	当連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	289,593	△1,448,389
減価償却費	31,791	50,117
減損損失	481,114	1,049,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,642	△2,661
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36,493	23,496
受取利息及び受取配当金	△14,515	△14,418
支払利息及び社債利息	11,043	14,473
繰延資産償却額	6,737	6,737
貴金属地金売却益	—	△19,061
店舗閉鎖損失	6,780	—
固定資産除却損	3,224	1,924
ESOP信託終了損	—	10,925
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△42,251
投資有価証券評価損益（△は益）	—	18,690
売上債権の増減額（△は増加）	△345,768	△154,513
未収入金の増減額（△は増加）	△514,191	895,248
債権流動化に係る調整勘定（負債）の増減額（△は減少）	1,780,549	1,828,235
長期前払費用の増減額（△は増加）	△13,029	△151,329
未払消費税等の増減額（△は減少）	△98,025	△35,847
未払金の増減額（△は減少）	68,967	△70,278
その他	127,800	△732,723
小計	1,855,924	1,227,931
利息及び配当金の受取額	13,867	14,093
利息の支払額	△10,462	△14,634
法人税等の支払額	△216,255	△862,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,074	364,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,792	△136,167
無形固定資産の取得による支出	△379,481	△483,901
投資有価証券の取得による支出	△2,817	△3,075
投資有価証券の売却による収入	—	142,451
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
差入保証金の差入による支出	△93,935	△88,891
差入保証金の回収による収入	157,029	9,437
その他	△95,233	192,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,556	△391,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△41,610	△129,770
自己株式の取得による支出	—	△298,636
自己株式の処分による収入	40,896	157,690
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	404,799	—
配当金の支払額	△608,029	△675,302
その他	△84,756	△110,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,699	△956,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	48,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	668,817	△935,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,216	3,206,034
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,034	2,270,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日）等については、2019年9月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示（表示及び注記事項）の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当連結会計年度に係る収益を分解した情報を「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において表示していた、営業外収益の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「未払配当金除斥益」に表示していた796千円は、営業外収益の「その他」に組替えております。

前連結会計年度において表示していた、営業外費用の「支払保証料」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払保証料」に表示していた1,226千円は、営業外費用の「その他」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額（△は増加）」及び「未払金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた183,738千円は、「長期前払費用の増減額（△は増加）」△13,029千円、「未払金の増減額（△は減少）」68,967千円及び「その他」△127,800千円に組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の再導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が148,181千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において自己株式は552,474千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

ASP事業 クラウドサービスの販売

メディア事業 保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の広告業務取扱い

メディアレップ事業 WEBプロモーションの企画、制作およびマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益を分解した情報を含んだ表示方法に変更しております。

なお、前連結会計年度に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	<u>6,755,879</u>	<u>158,176</u>	<u>975,192</u>	<u>585,798</u>	942,824	<u>9,417,871</u>	—	<u>9,417,871</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	<u>768,894</u>	—	—	<u>260,864</u>	—	<u>1,029,759</u>	<u>△1,029,759</u>	—
計	7,524,773	<u>158,176</u>	<u>975,192</u>	<u>846,663</u>	942,824	<u>10,447,630</u>	<u>△1,029,759</u>	<u>9,417,871</u>
セグメント利益 又は損失（△）	<u>339,677</u>	<u>13,161</u>	<u>165,649</u>	<u>204,553</u>	129,601	<u>852,643</u>	<u>33,278</u>	<u>885,922</u>
セグメント資産	<u>7,910,048</u>	90,819	882,956	<u>248,680</u>	1,623,118	<u>10,755,623</u>	<u>△370,866</u>	<u>10,384,756</u>
セグメント負債	<u>6,801,479</u>	2,608	530,935	42,318	740,190	<u>8,117,532</u>	<u>△234,481</u>	<u>7,883,051</u>
その他の項目								
減価償却費	711	31,079	—	—	—	31,791	—	31,791
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	<u>482,852</u>	32,394	—	—	—	<u>515,247</u>	—	<u>515,247</u>

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額33,278千円にはセグメント間取引消去33,278千円が含まれております。
（2）セグメント資産の調整額△370,866千円にはセグメント間取引消去△370,866千円が含まれております。
（3）セグメント負債の調整額△234,481千円にはセグメント間取引消去△234,481千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	<u>5,799,755</u>	<u>207,367</u>	<u>1,306,989</u>	<u>644,235</u>	1,030,424	<u>8,988,771</u>	—	<u>8,988,771</u>
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	<u>5,799,755</u>	<u>207,367</u>	<u>1,306,989</u>	<u>644,235</u>	1,030,424	<u>8,988,771</u>	—	<u>8,988,771</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	<u>980,241</u>	—	—	556,030	—	<u>1,536,272</u>	<u>△1,536,272</u>	—
計	<u>6,779,997</u>	<u>207,367</u>	<u>1,306,989</u>	<u>1,200,265</u>	1,030,424	<u>10,525,044</u>	<u>△1,536,272</u>	<u>8,988,771</u>
セグメント利益又は 損失（△）	<u>△894,159</u>	<u>58,101</u>	<u>△70,333</u>	<u>164,921</u>	46,378	<u>△695,092</u>	<u>364,057</u>	<u>△331,034</u>
セグメント資産	<u>7,200,311</u>	152,317	1,457,902	290,025	1,892,608	<u>10,993,164</u>	<u>△970,932</u>	<u>10,022,232</u>
セグメント負債	<u>8,794,894</u>	4,115	994,647	85,042	927,578	<u>10,806,278</u>	<u>△770,778</u>	<u>10,035,499</u>
その他の項目								
減価償却費	308	49,809	—	—	—	50,117	—	50,117
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,073,938	86,835	—	—	—	1,160,774	—	1,160,774

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額364,057千円にはセグメント間取引消去364,057千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額△970,932千円にはセグメント間取引消去△970,932千円が含まれております。
- （3）セグメント負債の調整額△770,778千円にはセグメント間取引消去△770,778千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,087,092	保険代理店事業、メディア事業、 メディアレップ事業、再保険事業
メディケア生命保険株式会社	<u>1,458,750</u>	保険代理店事業、再保険事業
ネオファースト生命保険株式会 社	<u>1,088,236</u>	保険代理店事業、メディア事業、 メディアレップ事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,912,900	保険代理店事業、再保険事業
メディケア生命保険株式会社	1,137,194	保険代理店事業、再保険事業
東京海上日動あんしん生命保険 株式会社	<u>978,453</u>	保険代理店事業、メディア事業、 メディアレップ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	全社・消去	合計
減損損失	481,114	—	—	—	—	—	481,114

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	全社・消去	合計
減損損失	1,049,555	—	—	—	—	—	1,049,555

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額 <u>113.71</u> 円	1株当たり純資産額 <u>△0.60</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>4.74</u> 円	1株当たり当期純損失金額 (△) <u>△74.28</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	<u>103,014</u>	<u>△1,625,177</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	<u>103,014</u>	<u>△1,625,177</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,709,989	21,877,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度113,200株、当連結会計年度248,800株）。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度134,723株、当連結会計年度237,846株）。

3. 株式給付信託 (J-ESOP)

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度441,200株、当連結会計年度437,900株）。

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度442,896株、当連結会計年度439,336株）。

4. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。